

平成14年7月31日

各位

会社名 株式会社 愛知銀行
代表者名 取締役頭取 小出 眞 市
(コード番号 8527 東証第1部名証第1部)
問合せ先 常務取締役 総合企画部長
飯 田 紘 三
(TEL 052 - 251 - 3211)

平成15年3月期 第1四半期情報について

当行の平成15年3月期第1四半期(平成14年4月1日から平成14年6月30日)における四半期情報について、お知らせいたします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものであります。

(注) 以下に記載する第1四半期の内容について、監査法人の監査は受けておりません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

| | (単位: 億円) 平成14年6月末 | (ご参考) (単位: 億円) 平成14年3月末(実績) |
|-------------------|-------------------|-----------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 243 | 244 |
| 危険債権 | 440 | 454 |
| 要管理債権 | 249 | 260 |

(注) 上記の平成14年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」

第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成14年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分()に基づく同年6月末の債権残高をベースとし、同年3月末から6月末までに倒産、取引停止処分等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、当四半期中に実施された金融庁検査において、債務者区分が変更となった債務者についても同様に反映し加・減算しております。

債務者区分との関係: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 平成14年6月末の「要管理債権」の金額は、同年6月末時点における要管理債権の債権残高であります。

3. 平成14年7月5日付で民事再生法の適用を申請した取引先である大日本土木(株)に対する債権につきましては、平成14年3月末19億円、平成14年6月末18億円を「要管理債権」としてありますが、平成14年9月末中間決算期においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として計上する債権であります。

2. 自己資本比率(連結)

(ご参考)

| | 平成14年9月末(予想値) | 平成14年3月末(実績) |
|--------|---------------|--------------|
| 自己資本比率 | 9.4%程度 | 9.44% |
| Tier比率 | 8.3%程度 | 8.31% |

(注) 上記予想値は国内基準であり、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

(ご参考)

(単位:億円)

| | 平成14年6月末 | | | | 平成14年3月末 | | | |
|---------|----------|------|-----|-----|----------|------|-----|-----|
| | 時価 | 評価差額 | うち | | 時価 | 評価差額 | うち | |
| | | | 益 | 損 | | | 益 | 損 |
| その他有価証券 | 5,693 | 153 | 257 | 103 | 5,520 | 153 | 256 | 102 |
| 株式 | 636 | 82 | 138 | 55 | 649 | 97 | 145 | 48 |
| 債券 | 3,782 | 109 | 115 | 6 | 3,701 | 97 | 107 | 9 |
| その他 | 1,274 | 37 | 3 | 41 | 1,170 | 41 | 3 | 44 |

(注) 1. 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパーおよび貸付信託受益権等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(ご参考)

(単位:億円)

| | 平成14年6月末 | | | | 平成14年3月末 | | | |
|-----------|----------|------|----|---|----------|------|----|---|
| | 帳簿価額 | 含み損益 | うち | | 帳簿価額 | 含み損益 | うち | |
| | | | 益 | 損 | | | 益 | 損 |
| 満期保有目的の債券 | 14 | 0 | 0 | 0 | 14 | 0 | 0 | 0 |

4. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

(ご参考)

(単位:億円)

| 区分 | 種類 | 平成14年6月末 | | | 平成14年3月末 | | |
|----|---------------------|----------|----|------|----------|----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 | 11 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 |

(注) 時価の算定は割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

5. 預金等・貸出金の残高(単体)

(単位:億円)

(ご参考)

(単位:億円)

| | 平成14年6月末 | 平成14年3月末 | 平成13年6月末 |
|---------|----------|----------|----------|
| 預金等(未残) | 20,189 | 19,715 | 19,727 |
| 貸出金(未残) | 13,640 | 13,914 | 13,317 |

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金